

かな い たつ ろう
金 井 辰 郎

学位の種類 博士(経済学)
学位記番号 経博第32号
学位授与年月日 平成10年2月12日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻 東北大学大学院経済学研究科(博士課程後期3年の課程)
経済学専攻
学位論文題目 マーシャル経済学の規範的性格に関する一考察
論文審査委員 (主査)
教授 馬 渡 尚 憲 教授 堀 元

論 文 内 容 要 旨

現代経済学の主流がワルラス=ヒックス的な一般均衡論的アプローチであることに異論はないが、1870年代のいわゆる限界革命以後、ヒックスが『価値と資本』(1939a)を書くまでのおよそ70年間、特にアングロ=サクソン系経済学の正統理論として学界を席捲していたのは、紛れもなくマーシャルの部分均衡論的経済学であった(Robinson and Eatwell, 1973)。今やその分析方法は、専門研究者の間では陳腐なものとなってしまったが、それでもなお一次的近似として、これらの理論が経済学に明快な議論のフレームワークを与え、また「非ワルラス的伝統」(Negishi, 1985)という、経済学における、もう一つの系譜を形成したことも事実である。本稿では、その「非ワルラス的伝統」にある経済学としてのマーシャル経済学が、本質的に規範的性格を持つものであり、政策科学としての経済学であったことを明らかにすることで、通俗的なマーシャル評価すなわち、静態的な部分均衡論をマーシャル経済学の core と見て、その分配論や動態論を軽視する評価のあり方に反定律を示したい。ミル、ジェヴォンズからマーシャル、ヒックスに至る近代経済理論の展開過程は、確かに古典派的な価値・分配の理論が価格・均衡の理論という客観的關係に置き換えられる過程であったが、マーシャルはその過渡期にあってなお、「経済学はマッチ箱を造るような仕事しかできない人々を少なくし、有能な労働者を多くする」(PE, p36, 訳 1, p.48) ための有用な科学でなければならないとの信念を持ち続けていたことを忘れてはならない。

本稿では、『経済学原理』(1890)を中心としたマーシャルの著作の考察を通じて、思想・方法・

理論の各々の角度から、これまでマーシャル経済学の core と考えられてきた実証分析的側面に加え、その規範的・厚生経済学的性格を描き出す中で、少なくともヒックスまでの経済学の理論的発展が、科学性と有用性の二つの基準を同時に求められた経済理論発展史における過渡的段階の産物であったことを示したい。

今日までのマーシャル評価は、マーシャル経済学を思想・方法的側面と理論的側面に分断し、それぞれに異なったマーシャル像を描き出すものであった。前者は、橋本（1990）、Niman（1991）などであり、マーシャル経済学を当時のイギリスの社会状況、進化論思想、産業上の主導権の問題、そして有機的成長論などの観点で特徴づけるものである。それに対し、後者は、Schumpeter（1954）や Blaug（1985）などであり、静態的部分均衡論をマーシャル経済学の core と捉え、その不満足な性格を論難しつつ、理論絶対主義的な学説史研究、マーシャル評価を行うものである。このような研究状況は結果的に、マーシャル経済学の中に、進化論思想と静態均衡論の対立、静態均衡論と動態論の対立、あるいはより広く思想・方法と理論の対立という構図しか提示しえなかった。筆者はその点に鑑みて、思想・方法・理論の相互関係を明らかにすることで、上述のマーシャル解釈の困難を克服し、統一的理解の方法を探りたいと考えた。

マーシャルには、当該時代特有の歴史条件に影響された次のような側面があった。第一に、当時のイギリスでは、進化論思想の影響下で、人間・社会を有機体と捉え、またその進歩を信じる、楽観的な歴史観が支配的であった。そしてそのような時代風潮が原因となり、人間、組織、社会の成長に対する信念が形成されていった。進歩史観はその後、かれの経済学の後半体系である『産業と商業』（1919）、『貨幣信用貿易』（1923）になると、アメリカを初めとする新興国の台頭、第一次世界大戦の経験という現実社会の変容の前に若干弱められていくが、思想的傾向として、後の種々の議論を方向付けたことは間違いない（進歩史観）。

そしてこのような進歩史観、あるいは経済生物学の指向をもとに考え出されたのが、かれの有機的成長論と総称される議論である。これはマーシャルの労働者観、産業組織論、内部・外部経済の概念、代表的企業、知識の成長史観等を含むものであるが、マーシャルは一般教育の拡がりによる人間の品格・能力の向上、いわゆる「代替の原理」に基づいて行われる、企業家による生産要素の有機的結合と、産業組織の改善、鉄道、電信などの普及による外部経済の実現等の議論により、生産に関する収穫逓増の可能性を示した。また方法的側面においては、経済社会の発展に対応して、経済学という知識体系も成長していかなければならないとし、知識の発展史観が示された（有機的成長論）。

また産業社会・技術の進歩とその反面もたらされた階級対立、貧困など社会問題の発生、イギリスの産業上の主導権の問題などが噴出する中で、経済学を現実社会に対し有効な提言を行うことの出来る学問にしなければならないとの信念が生み出されていく。経済学は貧困を解決するための科学であり、明示性や規範主義の基準から抽象的推論や哲学的方法論、高度な数式利用は無意味だとされた（経済学の現実主義）。

しかしマーシャルは一九世紀後半のジェヴォンズ、メンガー、ワルラスらによる、限界・数理革

命を経験する中で、経済理論があくまで科学的な扱いに耐えうるものでなければならないことも認識するようになっていた。その意味でマーシャルは自らの理論装置考案に際し、「外国貿易の純粹理論」(1879)や「統計のグラフ的方法」(1885)等、初期研究にも見られるとおり、経済学を〈科学〉にしなければならないとの強い意志のもと、研究を展開することとなる(科学性追求の態度)。しかし、この傾向が上述の思想的ヴィジョンとは必ずしも直線的に結びつくものでなかったことは明らかであり、一方で経済学が実践的でなければならないと言う時、抽象的な方法論や数式の展開は無用としたが、他方、経済学が独立した一つの科学でなければならないと論ずるときには、同時にそれらの必要性にも気づいた。それが一方での動態論の強調、またもう一方での静態均衡論の展開という態度に結びつき、「分裂症的」な(Blaug, 1985)マーシャル像を生み出した。

マーシャルはその静態均衡論で、経済学の扱う多元的な要素を需要曲線と供給曲線という、明快で扱いやすい二つの概念に還元した。需要理論は、多分にジェヴォンズの効用理論に影響を受けているが、ジェヴォンズとは違い、基数的効用概念を用い、効用(限界効用)を貨幣額で表示することにより、価格-数量関係において消費者行動を説明した。そして「貧富の分布を等しくする集団を比較」し、貨幣の限界効用を「処分可能な貨幣ないし一般購買力の量」という貨幣ストックの関数と見なし、また特に支出がその貨幣ストック総額に比較して少ない財を考察対象とすることで、所得効果を捨象した需要曲線を描いた。ヒックス(1939a)らの批判にも見られるとおり、このことが後に経済厚生を考える際に問題となることは明らかであるが、消費者余剰という、一次的近似として、明示的な議論を可能にした意義は大きい。

供給理論については、超短期・短期・長期・超長期という時間区分を持ち込み、それに対応した生産理論を提示した点が彼の功績であった。特にその長期及び超長期の議論に関しては、代表的企業概念、企業のライフサイクル理論等を用いて、成長と競争的均衡の両立を図ろうとし、また供給量と価格、時間の関数関係を措定し、時間を変数とした、理論の動学化も試みている。そのような試みが必ずしも成功しているとは言えないが、マーシャルがその均衡分析においても、思想・方法における上述の進歩史観、有機的成長論、現実主義を捨ててしまったわけではなく、理論的なフィールドでそれら思想・方法の指向性と科学主義の指向性との調和を図ろうとしていたことがわかる。

そしてさらに、マーシャルは先の代表的企業、産業組織論、内部・外部経済論といった進化論思想や有機体説から援用したと思われる種々の分析用具の発明に加え、消費者余剰、生産者余剰といった経済厚生に関わる議論および、国民分配分の成長を可能にする条件の検討によって、経済の有機的成長のヴィジョンを体現しようとした。マーシャルの厚生経済学は、端的に言えば、趨勢レヴェルでの国民所得増大論であり、またかれのミクロ分析の延長線上にある経済厚生極大化論であった。マーシャルの厚生経済学は本質的にはかれの経済思想と純粹理論との中間に存在するものであり、そのアプローチ自体、上述の時間分析の困難を昇華させるものではなかったし、またマーシャルの意図した経済生物学や動態論とは方向性が異なっていたが、経済学を政策科学として有用なものとし、また現実社会に進歩をもたらすにはどのような経済政策が必要であるかを、自らの消費者・生産者余剰や国民分配分という理論上の概念を用いて論じたものであった。つまりマーシャルはそ

の厚生経済学によって、経済進歩の可能性を静態均衡論の枠組みの中で論じたのであり、その意味でマーシャル経済学における思想・方法と理論の対立という構図は、対立でなくむしろ深い相互関係の中で捉えられるべきものになるのである。

このことは、今日まであまり注目されてこなかったマーシャル厚生経済学の重要性を示唆すると同時に、これまでのマーシャル研究史が示してきた、歴史相対主義的なマーシャル理解と理論絶対主義的なマーシャル理解の双方を結合する契機を与えることにもなると思われる。

論文審査結果の要旨

本論文は、マーシャル経済学について存在している2つの見解、第1に、進化論思想・有機的成長論や経済学の現実主義（現実重視姿勢）等の「ヴィジョン」を強調する最近の見解と、第2に、部分均衡論としての静態理論をコアとみる従来からの見解のそれぞれの根拠を検討するとともに、この2つの側面は、その間に、マーシャル経済学のもっている規範的性格を考慮に入れる時、整合的、統一的に理解できるとしたものである。

マーシャル経済学に進化論思想・有機的成長論・現実主義等のヴィジョンが浸透している点は、『原理』の進歩史観、労働者観、産業組織論、代替原理、内部・外部経済論、代表的企業論、知識の成長史観、グラフ的方法の採用等について実証されている。他方、部分均衡論としての静態理論においては、需要曲線に関する貨幣の限界効用一定の意味の分析、生産者余剰の分析等に特徴がある。そしてマーシャルの「厚生経済学」とは消費者余剰、生産者余剰と国民分配分を結びつけ、国民分配分の成長を経済的福祉とみたことにある、とする。「ヴィジョン」が経済学の目的を規定し、静態理論もそれへの応用の役割を担っていたという位置づけになる。このようにして、2つの分裂したマーシャル像を統一的に理解している。理論的分析面に若干の問題があり、又、『原理』と『原理』後のマーシャルの関係の追求にもう少しつっこみがほしいが、マーシャル研究の現状にてらして寄与するところは少なくない。

よって、博士論文として合格。